

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

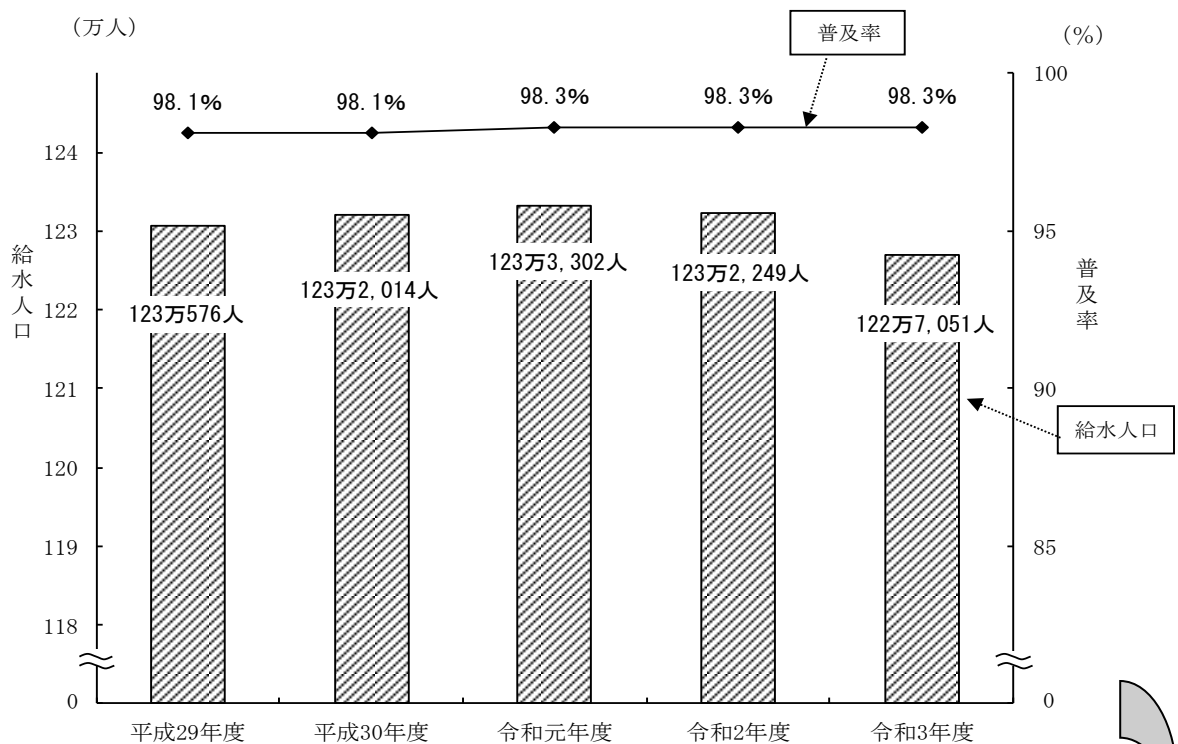
令和3年度末において、給水人口は 122万7,051人で、普及率は 98.3%となっている。

資料編
P 30-31

令和3年度においては、社会減及び自然減により、年度末における給水人口は、令和2年度末と比べて 5,198人、0.4%減少したものの、普及率は同率である。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
給水区域内人口 (A)	124万8,230人	125万3,824人	△ 5,594人	△ 0.4%
給 水 人 口 (B)	122万7,051人	123万2,249人	△ 5,198人	△ 0.4%
普 及 率 $\frac{(B/A)}{\times 100}$	98.3%	98.3%	0.0	-

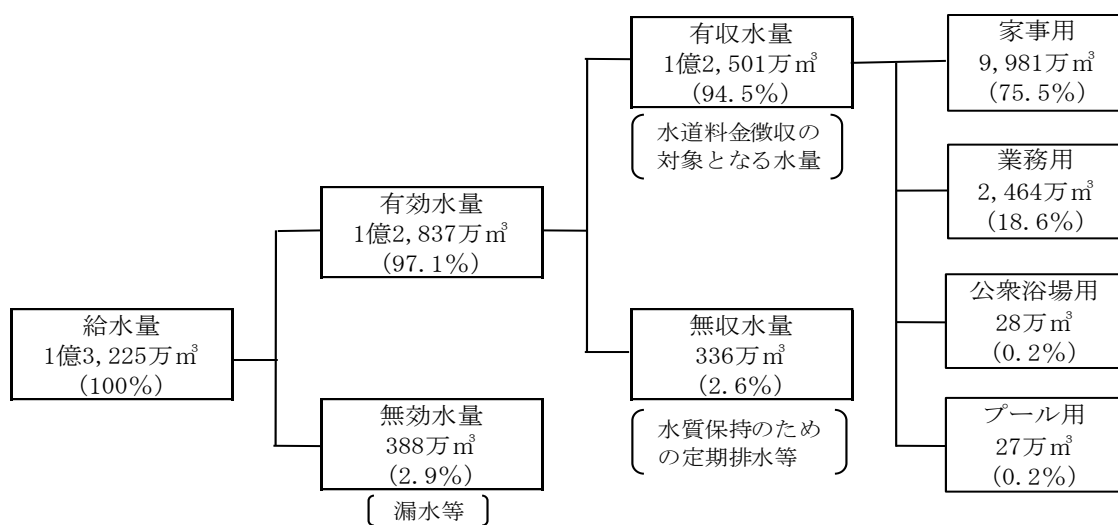
(2) 給水量等

令和3年度の給水量 1億3,225万^mのうち、有効水量は 1億2,837万^m、97.1%、無効水量は 388万^m、2.9%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,501万^m、無収水量が 336万^mとなっている。

資料編
P 30-31

令和3年度の有収水量は、令和2年度と比べて 164万^m、1.3%減少している。これは、家事用の使用水量が 122万^m、1.2%、業務用の使用水量が 40万^m、1.6%、いずれも減少したことなどによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

給水量等の状況					
区 分		令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
給水量	(A)	1億3,225万 ^m	1億3,380万 ^m	△ 155万 ^m	△ 1.2%
有効水量		1億2,837万 ^m	1億3,006万 ^m	△ 169万 ^m	△ 1.3%
有収水量	(B)	1億2,501万 ^m	1億2,665万 ^m	△ 164万 ^m	△ 1.3%
家事用		9,981万 ^m	1億 104万 ^m	△ 122万 ^m	△ 1.2%
業務用		2,464万 ^m	2,504万 ^m	△ 40万 ^m	△ 1.6%
公衆浴場用		28万 ^m	30万 ^m	△ 2万 ^m	△ 6.7%
プール用		27万 ^m	27万 ^m	0万 ^m	0.8%
無収水量		336万 ^m	341万 ^m	△ 5万 ^m	△ 1.5%
無効水量		388万 ^m	374万 ^m	14万 ^m	3.7%
有収率	(B/A ×100)	94.5%	94.7%	△ 0.2	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 247億2,531万円で、予算額を 9億1,504万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 238億239万円、翌年度繰越額 4億1,540万円で、不用額 6億3,480万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、給水収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	(A)		(B)		
	億 万円		億 万円		億 万円
営 業 収 益	228	9782	220	3822	△ 8 5960
給 水 収 益	204	5115	199	3653	△ 5 1461
受 託 工 事 収 益	9	1271	6	2526	△ 2 8744
そ の 他 の 営 業 収 益	15	3396	14	7641	△ 5754
営 業 外 収 益	27	2121	26	4904	△ 7217
補 助 金		9369		9196	△ 173
長 期 前 受 金 戻 入	18	1859	18	0921	△ 937
施 設 整 備 納 付 金	7	2532	6	3727	△ 8805
そ の 他		8359	1	1059	2699
特 別 利 益		2131		3804	1672
計	256	4036	247	2531	△ 9 1504

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

受託工事費等を翌年度に繰り越したのは、広島南道路配水管新設工事等において、関係機関との協議に日時を要したことなどにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは営業外費用であり、これは、見込みを下回ったことによる消費税及び地方消費税の減等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	(A)		(B)			
	億 万円		億 万円		億 万円	億 万円
営 業 費 用	230	2612	223	7582	4 1540	2 3489
職 員 給 与 費	47	4823	46	2278	—	1 2544
委 託 費	21	3166	20	6538	958	5670
補 修 費	11	0447	10	1011	1202	8233
受 託 工 事 費	8	8844	5	5263	3 3580	0
減 価 償 却 費	82	5640	82	7014	—	△ 1374
資 産 減 耗 費	13	6050	14	6004	5799	△ 1 5753
そ の 他	45	3639	43	9470	—	1 4168
営 業 外 費 用	18	0067	14	0983	—	3 9084
消費 税 及 び 地 方 消 費 税	7	6803	4	0846	—	3 5957
そ の 他	10	3264	10	0136	—	3127
特 別 損 失		1581		1674	—	△ 92
予 備 費		1000		0	—	1000
計	248	5261	238	0239	4 1540	6 3480

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 66億4,850万円で、予算額を 12億3,915万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 157億9,946万円、翌年度繰越額 11億5,640万円で、不用額 11億7,792万円となっている。

資料編
P 36-37

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減
	(A)	(B)	(B - A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	74 3350	63 9910	△ 10 3440
出 資 金	9368	9368	0
補 助 金	2817	2371	△ 446
受託建設収入	1 5652	8217	△ 7434
工事負担金	1 7169	4981	△ 1 2188
固定資産売却代金	407	0	△ 407
その他資本的収入	0	1	1
計	78 8765	66 4850	△ 12 3915

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として配水施設整備事業において、地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは浄水施設整備費の執行残（6億211万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	(A)	(B)	(C)	(A - B - C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	120 9299	98 6894	11 5640	10 6764
企業債償還金	60 1925	59 2181	—	9744
補助金返還金	2155	871	—	1283
計	181 3379	157 9946	11 5640	11 7792

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 66億4,850万円から資本的支出の決算額 157億9,946万円を差し引いた収支不足額は、91億5,096万円となる。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 570万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7億2,843万円、当年度分損益勘定留保資金 67億9,390万円及び建設改良積立金 16億2,291万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される796万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(令和2年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度分(令和3年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		当年度分(令和3年度分) 損益勘定留保資金		建設改良 積立金	補填財源 使用額	令和3年度末 損益勘定 留保資金等	
	うち、補填 財源使用額	うち、補填 財源使用額	うち、補填 財源使用額	うち、補填 財源使用額				
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
1367	570	7 2843	7 2843	67 9390	67 9390	16 2291	91 5096	796

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 98億6,894万円で、その内訳は、配水施設整備費 84億8,610万円、浄水施設整備費 11億5,447万円等となっている。

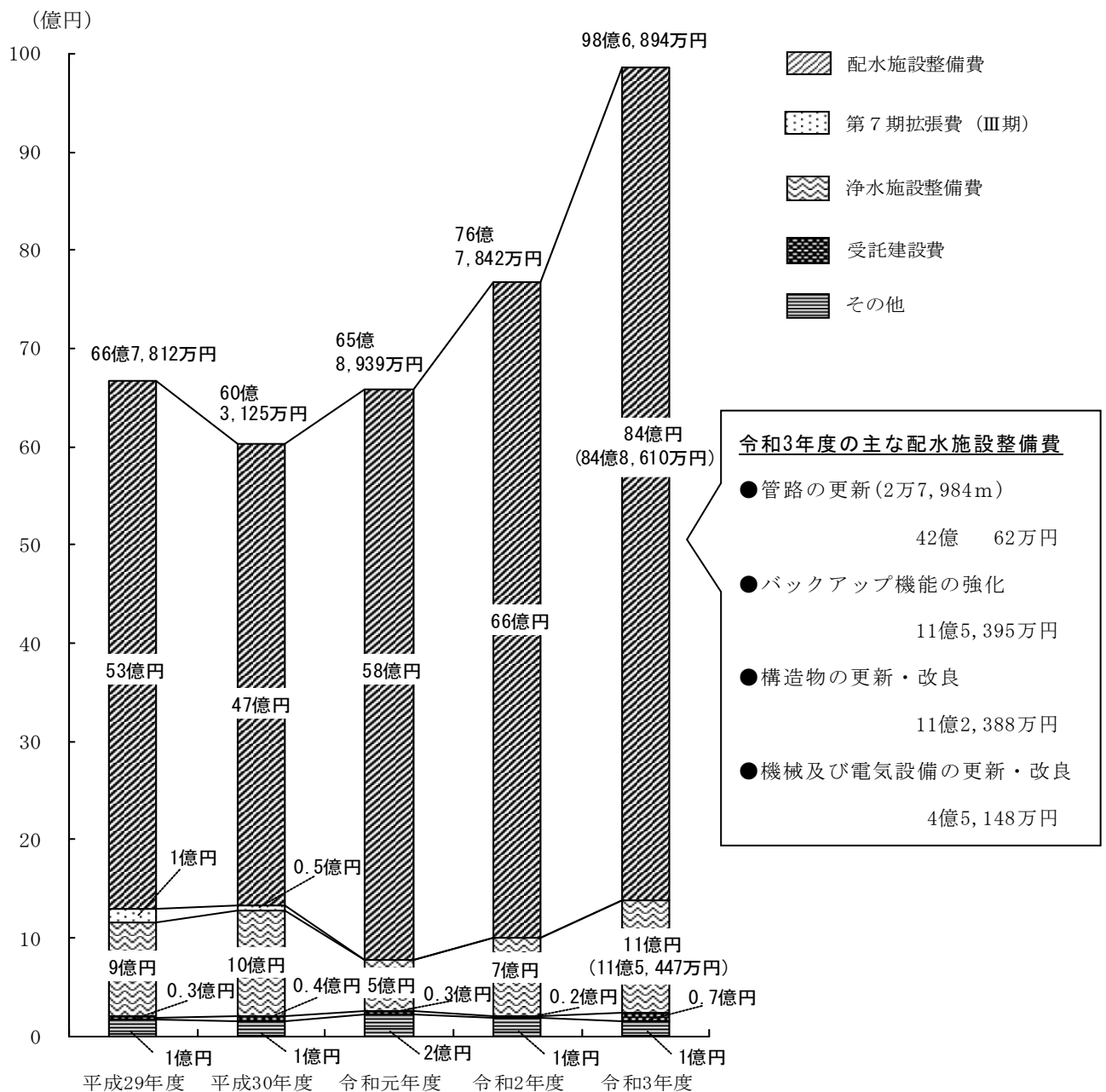
資料編
P 36-37

令和3年度の建設改良費は、主として配水施設整備費の増（18億1,038万円）により、令和2年度と比べて 21億9,051万円増加している。

配水施設整備費の内容は、管路の更新 2万7,984m、バックアップ機能の強化等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

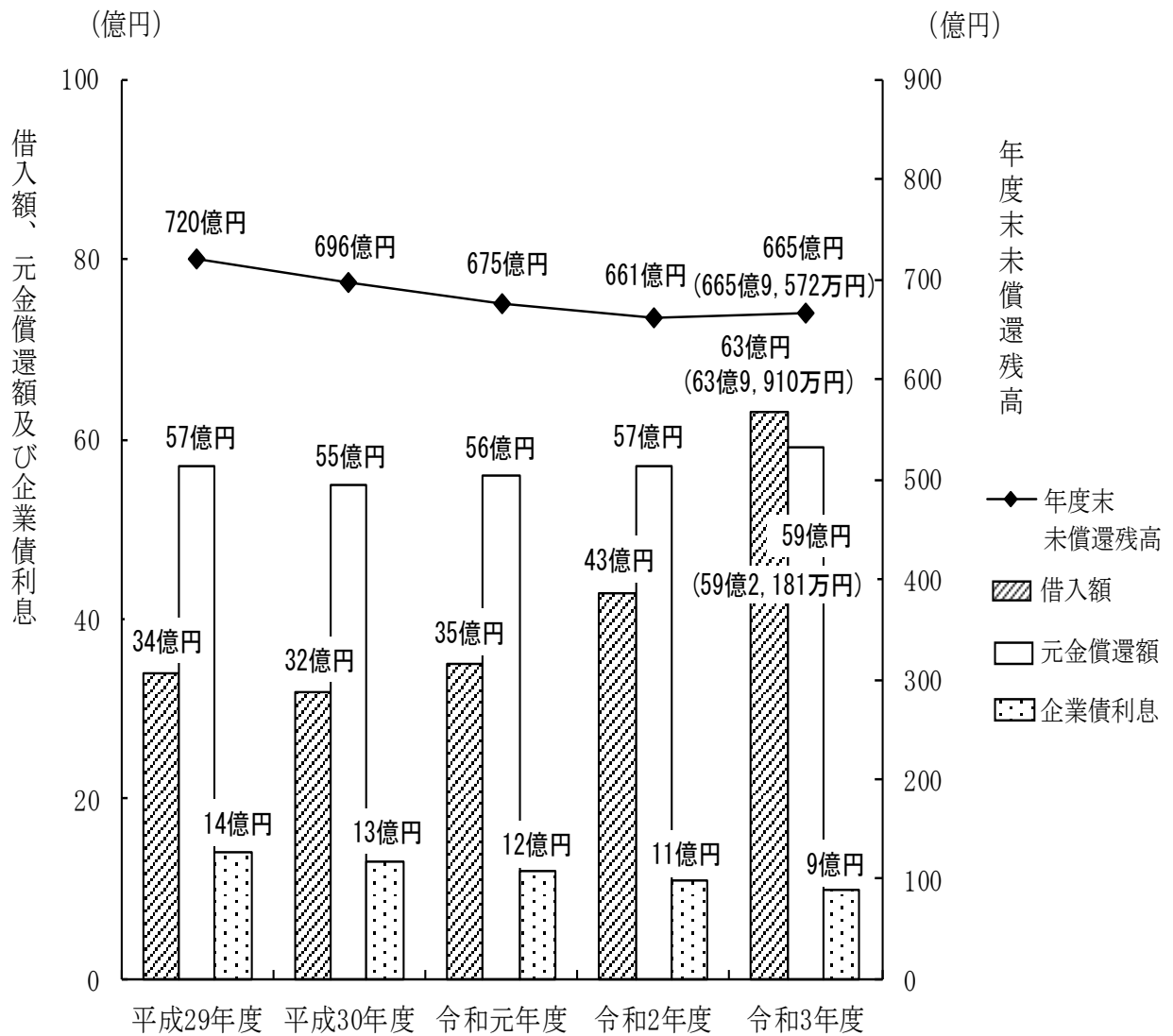
(4) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 63億9,910万円借り入れ、59億2,181万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 665億9,572万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和2年度までは減少していたが、令和3年度は増加している。

令和3年度の借入額は、主として配水施設整備事業債の増により、令和2年度と比べて 20億6,860万円増加している。

令和3年度末の企業債未償還残高は、当年度借入額が当年度償還額を上回ったことにより、令和2年度末と比べて 4億7,228万円増加している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

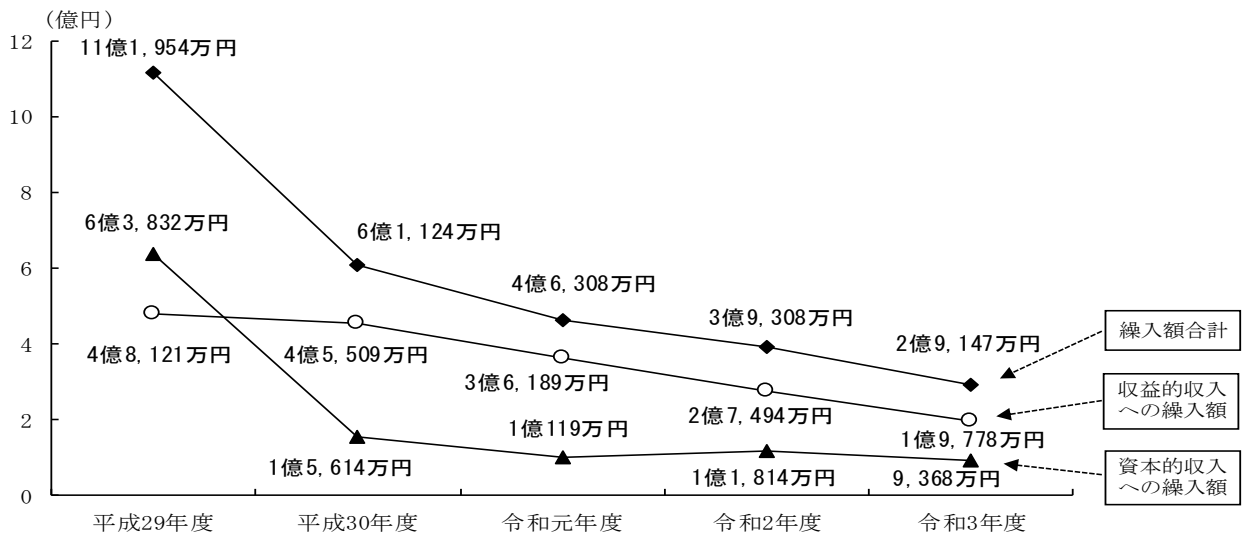
繰入額の合計は 2億9,147万円で、収益的収入へ 1億9,778万円、資本的収入へ 9,368万円繰り入れられている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れられている。

令和3年度の一般会計からの繰入れは、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金があり、収益的収入への繰入額及び資本的収入への繰入額がともに減少したことにより、令和2年度と比べて 1億161万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
収益的収入への繰入額			
消火栓負担金	億 万円	億 万円	億 万円
消火栓設置管理分	1,059	862	△ 196
補助金	173	260	△ 86
温井ダム建設関係（支払利息分）	—	8,659	△ 8,659
水道料金福祉減免分	901	9,945	△ 9,044
その他	902	9,945	△ 9,043
計	1,978	27,494	△ 25,516
資本的収入への繰入額			
出資金	1,289	3,936	△ 2,647
温井ダム建設関係（元金償還分）	808	7,877	△ 7,069
その他	808	7,877	△ 7,069
計	937	11,814	△ 10,877
合 計	2,915	39,308	△ 36,393

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 226億8,131万円、費用は 225億7,008万円で、その結果、収支は 1億1,123万円の純利益となっている。

資料編
P 34-35

ア 収益

令和3年度の収益は、令和2年度と比べて 1億705万円、0.5%減少している。これは、主として、給水収益の減等により営業収益が減少したことによるものである。

イ 費用

令和3年度の費用は、令和2年度と比べて 7,151万円、0.3%増加している。これは、資産減耗費の増等により営業費用が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は、1億1,123万円の純利益となっており、令和2年度の純利益 2億8,980万円と比べて 1億7,856万円減少している。

第6表 損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営業収益	200 5876	201 4648	△ 8772	△ 0.4
給水収益	181 2413	184 0588	△ 2 8174	△ 1.5
受託工事収益	5 8022	3 6029	2 1992	61.0
その他の営業収益	13 5440	13 8030	△ 2589	△ 1.9
営業外収益	25 8456	26 3628	△ 5171	△ 2.0
補助金	9196	1 9319	△ 1 0123	△ 52.4
長期前受金戻入	18 0921	18 5266	△ 4344	△ 2.3
施設整備納付金	5 7934	5 1663	6271	12.1
その他の	1 0404	7379	3025	41.0
特別利益	3798	560	3238	578.2
計 (A)	226 8131	227 8837	△ 1 0705	△ 0.5
費 用				
営業費用	215 5206	210 8957	4 6249	2.2
職員給与費	46 1672	49 3630	△ 3 1957	△ 6.5
物件費	9 1721	9 0702	1018	1.1
委託費	18 7805	16 1591	2 6213	16.2
受水費	18 8902	19 7522	△ 8620	△ 4.4
減価償却費	82 7014	82 0719	6295	0.8
資産減耗費	13 5909	11 1275	2 4633	22.1
その他の	26 2181	23 3515	2 8666	12.3
営業外費用	10 0127	11 0795	△ 1 0667	△ 9.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	9 9699	11 0532	△ 1 0833	△ 9.8
雑支出	427	262	165	62.9
特別損失	1674	3 0104	△ 2 8430	△ 94.4
減損損失	—	2 8233	△ 2 8233	△ 100.0
過年度損益修正損	1674	1870	△ 196	△ 10.5
計 (B)	225 7008	224 9857	7151	0.3
純利益 (△純損失) (A - B)	1 1123	2 8980	△ 1 7856	△ 61.6